

東日本大震災について

沿岸被災市町村支援本部を設置



増子 義久 議員

Q 「イーハトーブはなまき」の実現を標ぼうする本市にとっての後方支援体制とは何か。また、そ

の位置付けについて。
A(政策推進部長) 3月18日、災害対策本部とは別に、沿岸被災市町村を支援するため、市長を本部長とする沿岸被災市町村支援本部を設置した。4月1日には、被災者の市内宿泊施設への迎え入れのため、専従職員26人

からなる体制を整え、被災者の生活自立支援に向けた各種の情報や支援物資の提供などを実施している。
Q 今回の大震災を機に、あらためて、この活断層をきちんと調査するべき

だと考えるがどうか。
A(総務部長) 花巻断層帯については、県が平成8年に地震被害想定調査を行っている。また、国が平成13年にこれまでの調査結果等を踏まえた特性評価では、今後30年から300年以内の発生確率はほぼ0%とされている。今回の東北地方太平洋沖地震が、当該活断層にどのような影響を与えたのかを含め、国や岩手県等による専門的な調査が必要と考える。



大震災により亀裂が入った水田(幸田地区)



花巻市で行われた県の防災訓練

Q 「花巻市地域防災計画」は、本市を発生地とする災害時における防災体制であり、東日本大震災

の教訓から、被災者(地)の支援を定める等の見直しの必要があると考えるがどうか。
A(市長) 県の防災計画見直しのほか、県および県内市町村の協議による相互応援協定の見直しが想定され、内陸市の立場として経験したさまざま

な課題や提言を積極的に発言し、必要に応じ、市の防災計画に反映したいと考えている。
Q 県立大迫診療センターの無床化に伴う空きベッドのすべてを特別養護老人ホームに使用すれ

ば、同センターの入院ベッド復活は不可能となるのではないかと。
A(健康こども部長) 県医療局が現在の外来診療・管理スペースに19床分の入院スペースを確保する旨を確認している。病床改修に着手する前に、医療局が具体的な図面を用意し、地域に説明する予定であると確認している。

地域防災計画の見直しについて 見直しを地域防災計画に反映



櫻井 肇 議員

ドクターヘリ導入スケジュール

震災の影響により未定



藤井 幸介 議員

Q まちから医者がいなくなり、緊急時のことを考えると不安であったが、県では平成24年4月から

ドクターヘリを導入するとしているが、その導入スケジュールはどうなっているのか。
A(消防長) 県保健福祉部が担当しており、平成24年4月運用に当たり、本年度中に県内の消防、防災、教育などの各関係者に説明するとなつてい

たが、具体的な時期については震災の影響により未定となっている。
Q 若者生活支援相談員

に若者生活支援相談員を配置して、訪問相談を実施してはどうか。
A(生活福祉部長) 相談内容が多岐にわたることから、個々のケースに応じて情報を提供していきたい。そのためにも現在も関係部署はもちろん、ハローワークやジョブカフェはなまき、いわて若者サポートステーションや専門知識を有する弁護士等との連携を密にして支援を行っている。



大震災後、救援にあたるヘリコプター

木造住宅耐震改修助成の拡大を 上限額拡大の考えはない



照井 明子 議員

Q 木造住宅耐震改修助成制度について、①上限額の拡充、②上部構造評点を0.7以上へ緩和、③

耐震シエルトを助成の対象にする制度の拡充について伺う。
A(建設部長) ①現在、「岩手県木造耐震改修支援事業補助金」として改修事業費の2分の1、60万円を限度としている。内訳は、国が2分の1、県と市がそれぞれ4分の1。

県は補助金増額はしないとのこと。市単独での上限額拡充も考えていない。②県は補助基準の緩和を検討しており、その動向を見ながら対応する。③まずは耐震診断と耐震改修工事促進を優先し耐震シエルト設置への助成は考えていない。

Q 新焼却施設の焼却方式が検討されているが、市の負担額を伺う。また、収集運搬費は、自治体ごとの負担となるのか。試算額について伺う。
A(生活福祉部長) 市の負担額は現在精査しており、算出にはもう少し時間が必要である。収集運搬費は、自治体ごとの負担となり、本市の経費は約200万から300万円増加を見込んでいる。



木造住宅耐震改修前の耐震診断